

4 本県JAグループの組織体制の再構築

1. 本県JAグループの組織体制のあり方の研究

- 政府による農業・農協改革、農業生産基盤と地域社会の縮小、低金利環境の長期化等による経営収支の悪化など、農業やJAを取り巻く環境が厳しさを増すことが見通されることを踏まえ、盤石な経営基盤のもとで、将来にわたり県内農業の振興や地域の活性化に貢献できる本県JAグループの組織体制のあり方について研究します。
- 研究に際しては、中央会・連合会等県域組織の権利義務を承継することができ、最大限のスケールメリットを得ることが可能となる県1JA合併を前提とし、2020年度の早い時期を目途にその適否について一定の結論を得ます。

【本県JAグループの組織体制にかかる課題認識】

- ◆ 政府による農業・農協改革、担い手不足による農業生産基盤の脆弱化、人口減少による事業基盤の縮小、低金利環境の長期化等による収支環境の悪化等、農業・JAを取り巻く情勢は一段と厳しさを増すことが想定される。
- ◆ このような情勢下、将来にわたり県内農業の維持・拡大や地域活性化に向けた機能をより効果的・効率的に発揮できる組織体制と、それを担保する経営基盤確保のために望ましい組織体制のあり方について、スピード感を持って検討・研究を進めていく必要がある。
- ◆ 研究にあたっては、中央会・連合会等県域組織の権利義務を承継することができ、スケールメリットを最大限に強化することができる県1JAを前提とし、研究結果に基づき新たな組織再編を進めるのか、現行の8JA各々がより一層の自己改革・経営改善を進めることによりこの難局を乗り切るのかの方向性について、早期に結論を得る必要がある。

【第28回和歌山県JA大会決議】

1. 本県JAグループの機能・組織体制のあり方の検討

人口減少や高齢化などJAの事業環境が厳しさを増しJAの経営収支の確保が年々難しくなっていること、県内8JAが完遂したこと、「農協改革」を受けて中央会が組織形態を転換する必要があること等を踏まえ、本県JAグループの今後の機能・組織体制のあり方について、合併構想も含めて3か年のなかで検討します。

2. 新たな県中央会の機能発揮

- 本県中央会は、2019年9月30日に連合会に組織変更し、県内JAグループを代表し地域・事業の枠を超えて調整を行う代表・総合調整機能、日常の経営相談や個別JAの経営課題に対応したコンサルティング等を行う経営相談・支援機能、県域での組合員・役職員向け教育研修事業等を行う教育機能、の各事業機能を発揮します。
- また、JAの不祥事リスクや事務リスク等に対応した業務監査を新たな事業として実施します。